

## 平成26年度決算(案) <補足資料>

### <目次>

#### 1. 会社計

(1)資産構成	.....1頁
① 資産の構成	
② 資産の増減	
(2)有価証券	.....2頁
① 売買目的有価証券の評価損益	
② 有価証券の時価情報	
③ 金銭の信託の時価情報	
④ デリバティブ取引の時価情報	

#### 2. 一般勘定

(1)有価証券関係	.....6頁
① 有価証券明細表	
② 有価証券残存期間別残高	
③ 保有公社債の期末残高利回り	
④ 業種別株式保有明細	
⑤ デリバティブ取引の時価情報	
(2)貸付金関係	.....10頁
① 貸付金明細表	
(3)海外投融資関係	.....11頁
① 資産別明細表	
② 外貨建資産の通貨別構成	
③ 海外投融資の地域別構成	
(4)不動産関係	.....13頁
① 有形固定資産の明細	
② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	

#### 3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報

(1)売買目的有価証券の評価損益	.....14頁
(2)有価証券明細表	.....14頁
(3)金銭の信託の時価情報	.....14頁
(4)デリバティブ取引の時価情報	.....14頁

#### 4. その他

(1)直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	.....15頁
(2)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	.....16頁

以上

# 1.会社計

## (1)資産構成(会社計)

### ①資産の構成(会社計)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	50,455	0.8	87,769	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	305,346	4.6	313,276	4.3
有価証券	5,954,716	89.9	6,543,703	89.6
公社債	5,358,727	80.9	5,772,865	79.1
株式	70,442	1.1	92,564	1.3
外国証券	342,187	5.2	451,613	6.2
公社債	131,699	2.0	165,475	2.3
株式等	210,488	3.2	286,138	3.9
その他の証券	183,359	2.8	226,659	3.1
貸付金	154,219	2.3	162,399	2.2
不動産	66,532	1.0	117,764	1.6
繰延税金資産	13,643	0.2	-	-
その他の他	80,231	1.2	76,705	1.1
貸倒引当金	△ 242	△ 0.0	△ 268	△ 0.0
合 計	6,624,903	100.0	7,301,350	100.0
うち外貨建資産	295,128	4.5	403,601	5.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

### ②資産の増減(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△ 74,006	37,314
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 775	7,929
有価証券	743,181	588,987
公社債	638,422	414,138
株式	8,558	22,122
外国証券	66,748	109,426
公社債	24,901	33,776
株式等	41,846	75,649
その他の証券	29,452	43,300
貸付金	9,114	8,180
不動産	△ 3,769	51,231
繰延税金資産	△ 80	△ 13,643
その他の他	△ 1,505	△ 3,526
貸倒引当金	△ 6	△ 26
合 計	672,152	676,447
うち外貨建資産	64,162	108,472

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2)有価証券(会社計)

## ①売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	620,666	50,776	761,473	89,147

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## ②有価証券の時価情報(会社計)

a.売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	663	326	326	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109	5,886,614	6,894,956	1,008,341	1,008,551	210
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	663	326	326	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,742百万円、45,208百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	18,500
その他有価証券	17,289	14,492
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	663
非上場外国債券	-	-
その他	16,466	13,828
合 計	33,289	32,992

c.前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	-	-	-	18,500	18,500	-	-	-
その他の有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	16,714	21,129	4,414	4,424	10	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株 式 等	823	1,725	902	902	-	663	2,076	1,412	1,412	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555	5,919,607	6,935,647	1,016,040	1,016,756	715
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101
株 式	24,236	33,205	8,968	8,972	3	26,421	42,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	81,146	98,420	17,273	17,357	84	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株 式 等	4,823	5,725	902	902	-	6,163	7,576	1,412	1,412	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	305,346	305,346	-	-	313,276	313,276	-	-

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

■ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253	37,253	268,017	313,225	45,208	45,208

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

#### ④デリバティブ取引の時価情報(会社計)

##### ■定性的情報

###### (1) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連: 金利スワップ取引
- ・通貨関連: 為替予約取引
- ・株式関連: 株価指数先物取引

###### (2) 利用目的及び取組方針

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通り、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・金利関連取引: 保有資産及び負債の金利リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・通貨関連取引: 外貨建て資産の為替リスク、及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引: 個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

###### (3) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(金利リスク、為替リスク、株式リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

当社が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係る契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

###### (4) リスク管理体制

当社が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

###### (5) 定量的情報に関する補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

##### ■定量的情報

###### (1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成25年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-
平成26年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	139	△ 7	△ 612	-	-	△ 479
合計	139	△ 7	△ 612	-	-	△ 479

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

###### (2)ヘッジ会計が適用されていないもの

###### (a) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	1,000	1,000	139	139
	合計	-	-	-	-	-	-	-	139

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

###### (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

平成25年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定受取/変動支払スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定受取/変動支払スワップ想定元本	-	-	-	-	-	1,000	1,000
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89	1.89
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15	0.15
合計	-	-	-	-	-	1,000	1,000

## (b) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	21,282	-	△ 7	△ 7
	(米ドル)	-	-	-	-	10,364	-	93	93
	(ユーロ)	-	-	-	-	9,968	-	△ 115	△ 115
	(オーストラリアドル)	-	-	-	-	949	-	15	15
	合計								△ 7

- (注) 1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

## (c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	21,903	-	△ 612	△ 612
	合計								△ 612

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## (d) 債券関連

該当ありません。

## (e) その他

該当ありません。

## (3) ヘッジ会計が適用されているもの

## (a) 金利関連

該当ありません。

## (b) 通貨関連

該当ありません。

## (c) 株式関連

該当ありません。

## (d) 債券関連

該当ありません。

## (e) その他

該当ありません。

## 2. 一般勘定

### (1)有価証券関係(一般勘定)

#### ①有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	5,158,972	96.7	5,585,685	96.6
地 方 債	1,003	0.0	-	-
社 債	30,089	0.6	21,200	0.4
うち公社・公団債	27,016	0.5	21,200	0.4
株 式	33,205	0.6	42,496	0.7
外 国 証 券	106,752	2.0	131,627	2.3
公 社 債	79,835	1.5	105,556	1.8
株 式 等	26,916	0.5	26,070	0.5
そ の 他 の 証 券	4,026	0.1	2,283	0.0
合 計	5,334,049	100.0	5,783,292	100.0

②有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 25 年 度	国 債	10,586	12,297	15,285	-	65,346	5,055,455	5,158,972
	地 方 債	1,003	-	-	-	-	-	1,003
	社 債	6,718	2,058	105	-	1,639	19,566	30,089
	株 式	-	-	-	-	-	33,205	33,205
	外国証券	2,007	7,629	13,045	16,389	3,248	64,432	106,752
	公社債	-	-	5,099	12,371	1,931	60,432	79,835
	株式等	2,007	7,629	7,945	4,017	1,316	4,000	26,916
	その他の証券	58	-	1,136	-	297	2,533	4,026
合 計	20,374	21,985	29,574	16,389	70,532	5,175,193	5,334,049	
平成 26 年 度	国 債	-	14,960	-	5,447	228,796	5,336,480	5,585,685
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	1,635	19,564	21,200
	株 式	-	-	-	-	-	42,496	42,496
	外国証券	4,028	9,091	9,982	16,207	3,152	89,165	131,627
	公社債	-	2,022	4,044	13,413	2,410	83,665	105,556
	株式等	4,028	7,069	5,937	2,793	741	5,500	26,070
	その他の証券	-	-	1,173	446	-	663	2,283
合 計	4,028	24,052	11,155	22,101	233,584	5,488,369	5,783,292	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

③保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
公 社 債	2.08	2.04
外 国 公 社 債	3.70	3.09



## ④業種別株式保有明細(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	1,838	5.5	2,089	4.9	
製 造 業	食料品	554	1.7	1,153	2.7
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	化学	750	2.3	1,284	3.0
	医薬品	736	2.2	1,276	3.0
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	108	0.3
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	357	1.1	-	-
	金属製品	-	-	316	0.7
	機械	1,153	3.5	1,654	3.9
	電気機器	4,150	12.5	5,207	12.3
	輸送用機器	2,304	6.9	3,256	7.7
	精密機器	241	0.7	362	0.9
その他製品	88	0.3	313	0.7	
電気・ガス業	631	1.9	687	1.6	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	1,062	3.2	1,760	4.1
	海運業	-	-	-	-
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
	情報・通信業	3,041	9.2	3,314	7.8
商 業	卸売業	277	0.8	-	-
	小売業	1,482	4.5	2,666	6.3
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	-	-	-	-
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-
	保険業	12,000	36.1	13,000	30.6
	その他金融業	846	2.6	984	2.3
不動産業	-	-	-	-	
サービス業	1,685	5.1	3,058	7.2	
合計	33,205	100.0	42,496	100.0	

(注) 業種別区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑤デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(1)差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

平成25年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-
平成26年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	139	△ 7	△ 612	-	-	△ 479
合計	139	△ 7	△ 612	-	-	△ 479

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2)金利関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	1,000	1,000	139	139
	合計	-	-	-	-	-	-	-	139

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高 (単位:百万円,%)

平成25年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定受取/変動支払スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定受取/変動支払スワップ想定元本	-	-	-	-	-	1,000	1,000
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89	1.89
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15	0.15
合計	-	-	-	-	-	1,000	1,000

(3)通貨関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建 (米ドル)	-	-	-	-	21,282	-	△ 7	△ 7
	(ユーロ)	-	-	-	-	10,364	-	93	93
	(オーストラリアドル)	-	-	-	-	9,968	-	△ 115	△ 115
	合計	-	-	-	-	949	-	15	15
	合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 7

(注)1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(4)株式関連 (単位:百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物 売建	-	-	-	-	21,903	-	△ 612	△ 612
	合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 612

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(5)債券関連  
該当ありません。

(6)その他  
該当ありません。

(2) 貸付金関係(一般勘定)

① 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
保険約款貸付	154,180	162,397
契約者貸付	138,236	146,442
保険料振替貸付	15,944	15,954
一般貸付	38	2
その他	38	2
合 計	154,219	162,399

### (3) 海外投融資関係(一般勘定)

#### ①資産別明細表(一般勘定)

##### ■ 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	36,015	33.6	61,258	46.0
株 式	1,725	1.6	2,076	1.6
現 預 金 ・ そ の 他	20,453	19.1	18,824	14.1
外 貨 建 資 産 計	58,195	54.3	82,158	61.7

##### ■ 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

##### ■ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
公 社 債 ( 円 建 外 債 ) ・ そ の 他	49,059	45.7	51,094	38.3
円 貨 建 資 産 計	49,059	45.7	51,094	38.3

##### ■ 合 計

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	107,254	100.0	133,253	100.0

#### ②外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	45,301	77.8	70,505	85.8
ユ ー ロ	9,148	15.7	7,020	8.5
オ ー ス ト ラ リ ア ド ル	3,270	5.6	4,306	5.2
イ ギ リ ス ポ ンド	469	0.8	324	0.4
中 国 元	3	0.0	-	-
新 台 湾 ド ル	1	0.0	2	0.0
外 貨 建 資 産 計	58,195	100.0	82,158	100.0

③海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	37,125	34.8	29,742	37.3	7,383	27.4	-	-
ヨーロッパ	53,980	50.6	46,847	58.7	7,132	26.5	-	-
オセアニア	3,246	3.0	3,246	4.1	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	12,400	11.6	-	-	12,400	46.1	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	106,752	100.0	79,835	100.0	26,916	100.0	-	-

区分	平成26年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	61,032	46.4	54,129	51.3	6,902	26.5	-	-
ヨーロッパ	52,492	39.9	47,160	44.7	5,332	20.5	-	-
オセアニア	4,267	3.2	4,267	4.0	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	13,835	10.5	-	-	13,835	53.1	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	131,627	100.0	105,556	100.0	26,070	100.0	-	-

(4)不動産関係(一般勘定)

①有形固定資産の明細(一般勘定)

(単位:百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率(%)
平成 25 年度	土 地	31,089	-	986	-	30,103	-	-
	建 物	39,212	464	1,118 (31)	2,129	36,429	21,972	37.6
	リース資産	185	20	171	14	19	0	1.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	482	216	10 (5)	140	548	1,524	73.6
	合 計	70,969	700	2,285 (36)	2,284	67,100	23,497	38.8
平成 26 年度	土 地	30,103	52,903	-	-	83,007	-	-
	建 物	36,429	374	40 (10)	2,005	34,757	23,849	40.7
	リース資産	19	-	-	4	15	4	21.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	548	49	1 (0)	144	452	1,631	78.3
	合 計	67,100	53,327	42 (10)	2,154	118,232	25,485	42.0

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数(一般勘定)

(単位:百万円、棟)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
不 動 産 残 高	66,532	117,764
営 業 用	3,442	3,397
賃 貸 用	63,090	114,366
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	3	3

### 3. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する時価情報

#### (1) 売買目的有価証券の評価損益(特別勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年 度 末		平成 26 年 度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	620,666	50,776	760,411	89,106

(注)当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

#### (2) 有価証券明細表(特別勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年 度 末	平成 26 年 度 末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公 社 債	168,661	165,980
株 式	37,237	50,068
外 国 証 券	235,435	319,985
公 社 債	51,863	59,918
株 式 等	183,571	260,067
そ の 他 の 証 券	179,332	224,376
合 計	620,666	760,411

(注)当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

#### (3) 金銭の信託の時価情報(特別勘定)

該当ありません。

#### (4) デリバティブ取引の時価情報(特別勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

#### 4. その他

##### (1)直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	900,091	967,400	1,142,274	1,197,109	1,223,827
経常利益	73,176	69,436	74,659	69,205	79,665
基礎利益	56,295	71,685	80,045	72,365	76,505
当期純利益	40,220	31,426	42,444	37,063	42,524
資本金及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	4,723,332	5,222,846	5,952,750	6,624,903	7,301,350
うち特別勘定資産	398,124	444,289	550,624	640,562	793,344
責任準備金残高	4,371,484	4,843,020	5,472,930	6,123,633	6,727,241
貸付金残高	134,419	138,909	145,104	154,219	162,399
有価証券残高	4,017,583	4,545,019	5,211,535	5,954,716	6,543,703
ソルベンシー・マージン比率	2,900.1% (1,720.0%)	1,980.4%	2,281.8%	2,358.7%	2,555.0%
従業員数(名)	5,921	6,060	6,323	6,553	6,781
保有契約高	35,947,326	37,345,780	39,124,675	40,500,241	42,430,898
団体年金保険保有契約高	58,937	57,811	56,503	55,196	17,210

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年度内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成22年度、平成23～26年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度末の(1,720.0%)は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。



(2)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成25年度	平成26年度	
積立方式	標準責任準備金 対象契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保険	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	死亡保険	純保険料式	純保険料式
		生死混合保険	純保険料式	純保険料式
		生存保険	純保険料式	純保険料式
		年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.1%	100.1%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。  
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。